

教育実習における自己点検評価のための目標資質能力の明確化に関する研究

小柳 和喜雄
(奈良教育大学 教育実践総合センター)

A Study on Identifying the Standards for pre-service student to assess in Teaching Practice and Practicum.

Wakio OYANAGI
(Center for Educational Research and Development, Nara University of Education)

要旨：本報告は、教育実習において培う知識、実践力、態度が、学部で学ぶ他の科目とどのように関わるのか、それを学生自身に見通しを持って取り組ませるための試みである。具体的には、教育実習と他の科目をつないで見るための道具として開発した媒介目標を、2年間にわたり調査した結果を報告するものである。学校教育教員養成課程の3回生時における教育実習事前指導の前後、教育実習及び教育実習事後指導の後、また4回生実習の事前・事後での自己点検評価といった計5回の自己点検評価結果を下に、学生が答えやすく、取り組みやすい媒介目標を明らかにしようとした。

キーワード：教育実習 Teaching Practice、自己点検評価 self-assessment、職能成長 Professional Development、教員養成 Pre-service Teacher Education

1. 研究の背景

教育実習が終わると、学生から「大学の授業は役に立たなかった」、逆に「教育実習では、細かなことばかり指摘され、大学で学んだことを実際に試みることは出来なかった」という声が聞かれる。

このような声がなぜいつも聞かれるのか？それには様々な理由が考えられるが、大きな理由として、大学教員と実習校指導教員のコミュニケーションが不十分であることが上げられる。実際に実習で、指導教員がどのようなことを学生に求めているのか、どのような力をつけようとしているのかが、大学の教員にはわからず、また逆に、大学で教えていることが、何をねらっていて、それが教育実習と実際にどのようなかわりを持つのか、また実習で意味を持つのか、実習校指導教員にもわからないということがあるからである。

これを打開していくためには、互いに遠慮してそれぞれに任すというスタイルをとるのではなく、双方のねらいについてコミュニケーションを深め、次期世代の教師と一緒に養成していくスタンスに立つことが重要である。そして、それぞれが何を狙って教育活動を行っているのか、教育実習ではどのような力を培いたいのか、互いに明らかに出来る範囲で文章化し、目標や

情報を共有していく必要がある。

つまり教育実習の間に、学生にどのような力を獲得させるか、実習校側でも明らかにし、また大学側でも何を求めているのか、またそれに向けてこれまで何を行ってきたのかを明示し、互いにそれを下にコミュニケーションを深め、指導方針に大きなずれがないように努めていく必要がある。

このような課題にかかわって、すでにいくつかの大学では、教育実習の間に学生にどのような力を獲得させるかが試みられている。実習校側でも、それを明らかにしていく試みが始まりつつあるが、現在のところ非常にまれな状況である。

(1) 教育実習生に求められる資質・能力に関する研究
山川信晃「教育実習に求められる資質・能力について」京都教育大学紀要 Ser. A, No.66. 1985

有吉英樹「養成段階における教員の資質能力形成」岡山大学教育実践総合センター紀要、第1号、2001

また、学生自身に実習を振り返って自己評価させ、獲得した力を自覚させていく試みもなされてきている。

(2) 教育実習における自己点検評価に関する研究

京極邦明「教育実習における自己評価の信頼性について」東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、第23集、1999.

貫井正納・三浦香苗・吉田雅巳「教育実習へのポートフォリオ評価の試行」千葉大学教育実践研究9、2002
谷塚光典・東原義訓「教育実習Webリフレクションシートにおける自己評価」日本教育工学会大会講演論文集20、2004

藤中隆久・中山玄三「教育実習の目標達成度に関する実習生の自己評価」熊本教育実践研究 第21号、2004

小林宏己「教育実習生のための自己評価表の活用」東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要、第2集、2006

本報告は、このような先行研究を参考にしつつも、教育実習生に求められる力を、実習校と大学が互いに効果的に開発、活用していく1つの試みとして、大学の講義で目指されていることと、実習校で期待されていることをつなぐ媒介目標の開発、及びその洗練化を考えることを課題とした。

2. 本研究の位置

では、なぜ媒介目標という発想にいたったのか？それは、図1左図に示しているように、たとえ大学と実習校が目指す目標を明らかにしても、そこにはやはり、「実践から学ぶというスタンスに立つ実習校」と、「実践のために何が出来るかを学生に伝えるというスタンス、および学士課程修了学生として身につけて欲しい知識・力を培うというスタンスに立つ大学」の立場では、多かれ少なかれ、ずれが生じると考えたからである。つまり、互いに目標を明示しても、上記のような考え方の違いが根底にある場合、それについて調

整することは困難となると考えたからであった。

そこで、本研究はむしろ、「大学が教員養成の4年間で必要最小限、学生に身につけさせたい到達目標」と「実習校が求める教育実習での到達目標」を明らかにし、それをつないでいく媒介項として「実習で培いたい資質能力（媒介目標）」を設定することを試みたものである（図1右図参照）。

3. 研究目的

以上の背景と本研究の位置から、研究目的としては「大学が培いたい目標と実習校が培いたい目標を媒介する目標を開発し、洗練させる」ことにした。

先にも述べたが、大学は「教育実践のために何が可能かそれに関する知識」（Knowledge for Practice）へ目を向ける傾向がある。一方、実習校は「教育実践からどんなことが見えてくるか、教育実践の結果から得た知識」（Knowledge from Practice）へ目を向ける傾向がある。

しかし求められるのは、教育学的知識（Pedagogical Knowledge）を駆使して、両者を結びつけ、意味づける教育学的思考（Pedagogical Thinking）である。

つまり橋渡しをする知識・力・態度をつけることへ養成教育の目を向ける必要がある。そしてそれを組織的な教育活動へつなげていくために、教育活動に携わるものが互いに目的と責任を共有できるように目標を言語化しておく必要があるからである（媒介目標の持ちうる可能性、その働きについての考え方は図2参照）。

4. 研究方法

媒介目標を開発するにあたって参考にした先行研究としては、米国：INTASC,NBPTS,NCATE、英国：

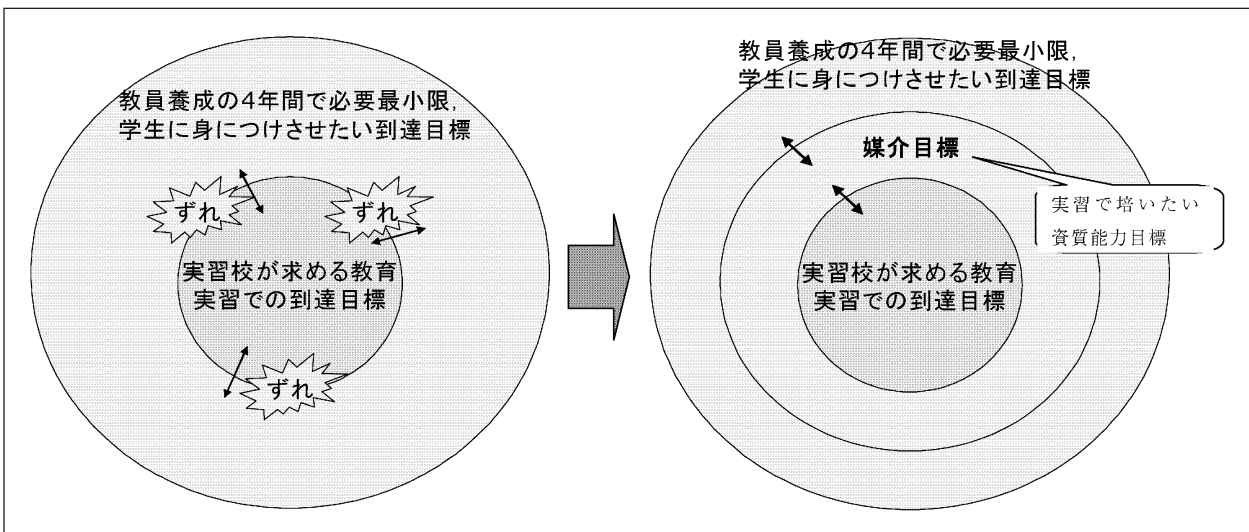


図1 本研究の特徴と媒介目標の位置

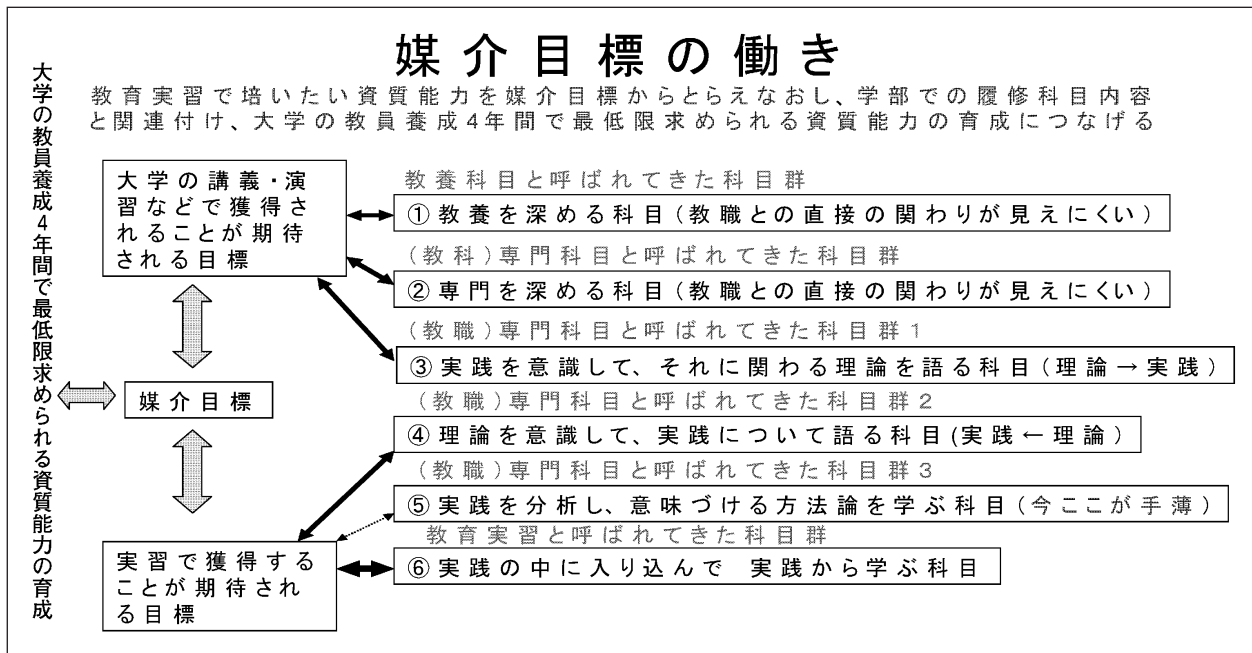


図2 媒介目標の持つ可能性とその位置

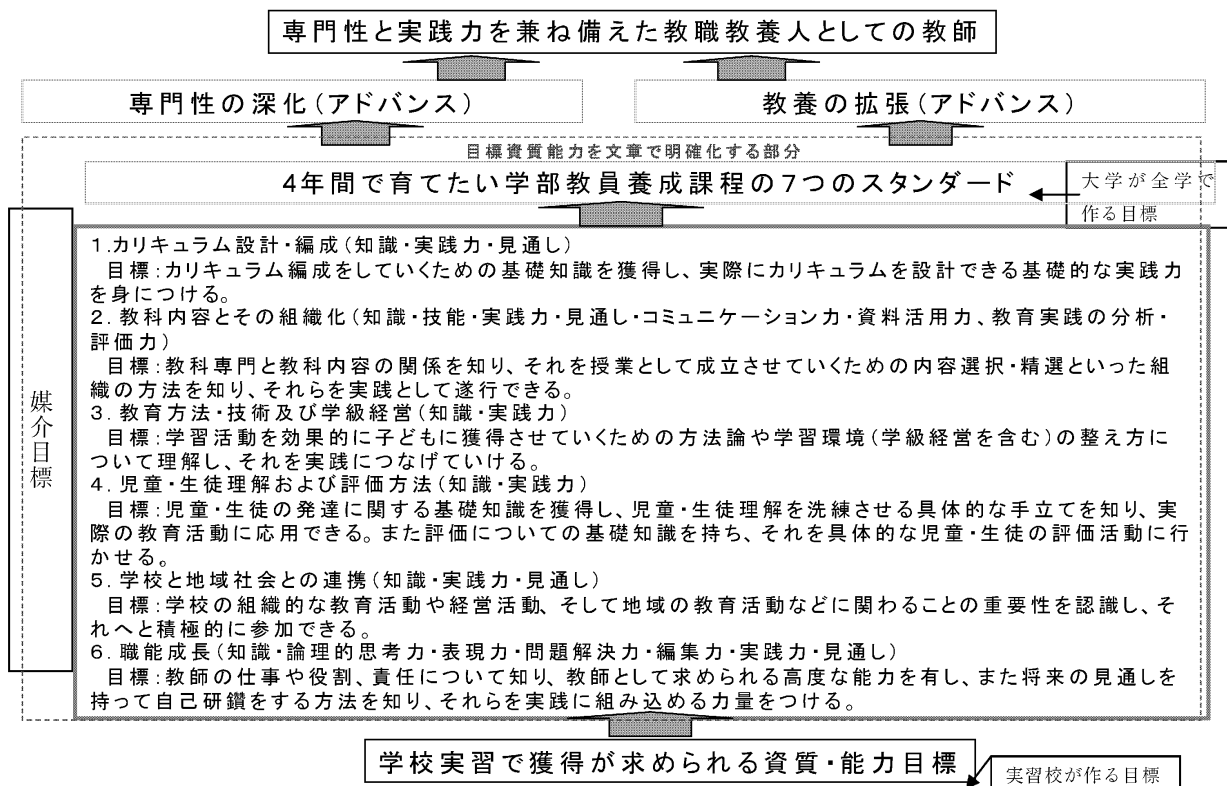


図3 大学教員養成の4年間で必要最小限、学生に身につけさせたい目標との整合性

QTS、豪州クインズランドのProfessional Standards for Teachers.、ドイツ：Standrads für die Lehrerbildung: Buildingswissenschaftである（小柳 2006、上野、松川、小柳 2005、小柳 2004）。

先行研究のレビューに基づき最初の媒介目標を開発し、それを大学の教員、附属学校に見ていただく中で検討を行ってきた（2002年度より、教育実習ハンドブックに媒介目標を掲載し、その時々参考意見徴収を行った）。また学部、現職教員、学生の声から、この2005年調査の前までに、媒介目標の表現を修正し、より機能する媒介目標へ近づけていくように試みた。

今回は、2005、2006年教育実習に出かけた学生に2年間5回に渡り、媒介目標を使って自己点検評価してもらい、答えやすい項目、わかりにくい項目を明らかにするように努めた。なおこのような自己評価は、どれくらいの信頼があるのかという疑問も当然生じると思われる。それに対して、本調査では、毎回調査と共に行う実習終了時に行う自己評価評定結果と実際に実習校より頂く評定結果の一致度がこの4年間平均7割を越えていることを手がかり、学生の自己評価を信頼に値するものと判断して用いることにした。

具体的には、以下の通りである。（①3回生事前指導のはじめ、②3回生事前指導終了後、③3回生本実習終了後、④4回生実習のはじめ、⑤4回生実習終了後）、媒介目標の達成度を学生にチェックしてもらい、その媒介目標項目のチェック頻度数から、学生にとって達成度が確認できやすいものと出来にくいものを把握する。この結果から媒介目標それ自体あるいは表現などについて検討をし、洗練化を図る。

5. 媒介目標の設定

実際に、2005年の調査前までに開発した媒介目標項目は以下のとおりである（次ページの「6. 結果」分析結果を示した項目が媒介評価項目である）。

これは大学が教員養成の4年間で必要最小限、学生に身につけさせたい到達目標、及び附属校園がハンドブックに掲げている目標と整合性を持つように作り上げた（図3参照）。しかしながら本学では2006年春に、より詳細な「実習校が求める教育実習での到達目標」が明らかにされた。本調査を始めた2005年4月時点では、まだそれが明らかにされなかったため、できあがった詳細な目標とこの媒介目標の十分な整合性はつけられていないことを付記しておく。

6. 結果

各項目の学生の評価結果は以下の通りである。

表の見方としては、横軸（行）は、5階の調査に対応している。縦軸（列）は、各媒介目標項目番号に対

応している。表中の数字は、学生が媒介目標に対して達成を認めてチェックを入れている数をカウントし、それを毎回の調査参加者を母数として割り込み、百分率で結果を示したものである。

また▼は、前回の調査に対して自己評価の率が下がった項目を示している。△は、すべての調査を終えた時点で、学生から達成がなされたという評価結果が20%未満のものを表している。また□で囲っている媒介目標項目は、学生から達成がなされたという評価結果が50%を越えているものを示している。

	1.1	1.2	1.3	1.4	△1.5	1.6
①	3(%)	20	35	8	4	20
②	28	48	78	32	28	64
③	29	▼42	81	▼20	▼14	69
④	▼15	52	▼69	24	17	▼61
⑤	37	59	82	36	20	80

	2.1	2.2	△2.3	2.4	△2.5	2.6	2.7	△2.8
①	11(%)	6	1	10	2	8	4	4
②	43	41	23	33	15	25	18	13
③	50	41	▼14	45	▼11	38	22	13
④	▼42	▼32	14	▼41	15	▼31	25	▼10
⑤	61	44	20	63	16	47	29	16

	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.7	3.8	3.9
①	10(%)	11	8	4	4	8	8	6
②	35	40	41	33	18	32	30	27
③	51	47	50	41	30	45	37	38
④	▼46	▼30	▼44	▼32	▼10	▼40	40	▼22
⑤	64	50	52	52	23	53	50	44

	△4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	4.6
①	5(%)	8	23	10	4	7
②	23	27	53	28	32	35
③	▼12	32	▼22	44	▼28	▼22
④	▼11	▼29	40	45	30	23
⑤	19	44	41	64	42	30

	5.1	5.2	△5.3	5.4	5.5	5.6
①	6(%)	8	4	6	11	20
②	36	28	24	19	20	48
③	69	35	▼12	▼17	▼14	▼39
④	▼65	47	15	21	22	52
⑤	87	47	15	26	36	▼48

	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7
①	22(%)	7	18	16	9	13	26
②	60	47	46	43	31	27	58
③	72	▼45	67	52	41	47	62
④	▼65	▼44	73	▼50	▼36	▼38	▼60
⑤	83	59	91	68	47	57	76

下の図は、前頁からの学生評価により得られた結果を各媒介目標項目に記したものである。○は自己点検評価がよく行われた項目（達成として認められた）であり、△は、逆に自己点検評価が行われにくかった（達成として認められなかった）項目を表す。

実習の自己点検評価

あなたの達成度をチェックしてみましょう。

1.カリキュラムと評価・達成の力

目標：カリキュラム編成をいくための基礎知識を確得し、実際にカリキュラム設計できる基礎的な実力を身につける。

目標項目	達成
1. カリキュラムに関する議論、学校のカリキュラム設計、保育計画の協議に必要となる事項について知っている。	<input type="checkbox"/>
2. 学習指導要領、学習指導要領、カリキュラム設計とかわかる情報源がどこにあるかわかり、またそれが利用できる。	<input type="checkbox"/>
3. カリキュラム設計（単元計画、単時の計画）ができる。	<input type="checkbox"/>
4. 自分の専門教科について、体系的な指導の見通しが持てる（例えば、義務教育の9年間を見通した、自分の専門教科の目標・内容などのつながりが理解できている。また幼少の教育内容の連続性について理解している）。	<input type="checkbox"/>
5. 保育計画のための各領域の関係、また教科指導、特別活動、道徳、「総合的な学習の時間」について相互の関係を知り、体系的な指導の見通しを持つ。	<input type="checkbox"/>
6. カリキュラムを実施していく際に、様々な人の協力が必要であることがわかり、そのためどのような取り組みが必要か見通しを持つ。	<input type="checkbox"/>

2. 教科内容の理解とそれを組織する力

目標：教科専門と教科内容の関係を知り、それを授業として成立させていくための内容選択・精選といった組織の方法を知り、それを実践として遂行できる。

目標項目	達成
1. 専門とする教科のコンセプト、関連知識、スキルが向であるかを理解している。	<input type="checkbox"/>
2. 教科・領域の背景にある専門内容と教科学習に求められる知識が互いどのような関わりになっているか知っている。	<input type="checkbox"/>
3. 保育活動における効果的な環境構成の方法、教科指導や「総合的な学習の時間」における効果的な教材開発の方法について知っている。	<input type="checkbox"/>
4. 児童・生徒達が学習する上で困難な領域・知識・技能などについて知っている。	<input type="checkbox"/>
5. 「保育活動」、「教科」指導、「総合的な学習の時間」、「特別活動」「道徳」と関わった効果的な体系的な教育活動の組織の仕方を知っている。	<input type="checkbox"/>
6. 保育内容の体系、教科内容の体系と児童・生徒の発達という観点から取り扱うテーマや教材を適切に選択できる。	<input type="checkbox"/>
7. 「教科」指導や「総合的な学習の時間」「特別活動」「道徳」の課題に応じた様々な教材開発ができる。	<input type="checkbox"/>
8. 保育活動、「教科」指導や「総合的な学習の時間」「特別活動」「道徳」と関わって、効果的な体系的な教育活動が組織できる。	<input type="checkbox"/>

3. 教育方法・技術及び学級経営に関する力

目標：学習活動を効果的に子どもに獲得させていくための方法論や学習環境（学級経営を含む）の整え方について理解し、それを実践につなげている。

目標項目	達成
1. 子どもたちの興味・関心、やる気を引き出し、それを維持させる方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
2. 子ども達の年齢・能力、興味・経歴、文化的差異そして既習の達成レベルといった観点から内容を見直し、各保育活動や各授業の目的に合った内容編成の仕方を知っている。	<input type="checkbox"/>
3. 目的に応じて、学習形態（クラス全体、グループ、ペア、個別）や教材教具（情報技術の活用含む）、学習環境（教室のレイアウトや配置、安全管理も含む）を整え、効果的な教育活動が組織できる方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
4. 学習のためのルールの指導など、学級経営のための効果的な方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
5. 子ども達が自分たちの問題を集団で議論するなど、自分たちのクラスへ関心を向けさせ、所属意識・自治的力を育成する方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
7. 子ども達にわかりやすく説明でき、適切に質問をしたり、応答をしたりしながら、その学習活動を指導することができる。	<input type="checkbox"/>
8. 子どもたちが問題を解決する学習経験の場を提供できる。	<input type="checkbox"/>
9. 子ども達が、興味を持ち、理解し、調べ、解釈し、分析し、話し合い、表現できるように、様々な道具（情報技術を含む）を効果的に用いることができる。	<input type="checkbox"/>

4. 児童・生徒理解および評価方法に関する力

目標：児童・生徒の発達に関する基礎知識を生かして、児童・生徒理解を洗練させる具体的な手立てを知り、実際の教育活動に応用できる。また評価についての基礎知識を生かして、それを具体的な児童・生徒の評価活動に行かせる。

目標項目	達成
1. 調査、実験、カウンセリングなどの手法を適切に用いて、児童・生徒理解を洗練させる取り組み方法を理解している。	<input type="checkbox"/>
2. 一般的、また特別な状況（ある教科の学習場面など）の両方において、児童・生徒が学ぶ様々な方法（学習スタイル、認知スタイルなど）を知っている。	<input type="checkbox"/>
3. 評価の目的と様々な評価方法を理解している。	<input type="checkbox"/>
4. 子ども達の個々の違い（子どものユニークさ）やその違いに関わって生じる様々な現象に気づき、それに対応する手立てを講じられる。	<input type="checkbox"/>
5. 子ども達の成長について、適切に記録を残せ、次の指導に行かすために、評価結果を適切に用いることができる。	<input type="checkbox"/>
6. 子ども達が積極的に自己評価できるような視点や手立てを手えられ、それを促すことができる。	<input type="checkbox"/>

5. 学校と地域社会との連携に関わる力

目標：学校の組織的な教育活動や経営活動、そして地域の教育活動などに関わることの重要性を認識し、それに積極的に参加できる。

目標項目	達成
1. 実習生仲間や学校の中の先生方と連携して教育活動に当たる効果的な方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
2. 課題に応じて、専門家から専門的な支援を得る方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
3. 地域と連携して、学校の取り組みを発展させる方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
4. 児童・生徒の健康や福祉に関わって、必要ときに他の専門家と協力できる。	<input type="checkbox"/>
5. 学校を支援する地域の人々と、効果的にコミュニケーションがとれる。	<input type="checkbox"/>
6. 学校内外の様々な活動に関心を向け、それに積極的に関与できる。	<input type="checkbox"/>
6. 教師の役割の理解とそれを発展させていくことに関わる力	
目標：教師の仕事や役割、責任について知り、また将来の見通しを持って自己評価する方法を知り、それを実践に組み込める力量をつける。	

目標項目	達成
1. 教師の仕事や役割について知り、その持ちうる可能性や価値について気づける。	<input type="checkbox"/>
2. 教師の教育的責任、法的責任、子どもを守る責任、経営的な責任について知っている。	<input type="checkbox"/>
3. 自分の実践を振り返り、評価・改善できる方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
4. 教養を深めそれを広げていく方法を知っている。	<input type="checkbox"/>
5. 認識したこと、学んだことなどに対して距離をとって眺められ、それを論理的に説明できる。	<input type="checkbox"/>
6. 獲得された様々な知識やスキル、また身につけた教養を教育実践に組み込める。	<input type="checkbox"/>
7. 目指す教師像が描け、それに向けて自己研鑽を進めていく見通しを持つ。	<input type="checkbox"/>

7. 考察

以上の結果より次のようなことが、今後媒介目標項目を修正していくうえで参考になることとして明らかになった。

まず、自己評価結果が高い項目（「教育方法及び技術、学級経営に関する力」と「教師の役割の理解とそれを発展させていくことに関わる力」）は、学生にとってその内容がイメージしやすいものであり、教育実習をする中で学んだことと、それを学部の科目とつなげやすい力の項目であった。これらの項目は、より学生が学部の講義・演習での学びともつなげ、見通しを持った学びを導く可能性を持つ目標項目であるといえる。ただし、これらの項目に対する自由記述に対して、例えば、「こういう達成は、この評価項目でいいのか、ここに入るのか」など、より具体化をイメージ化でき

る表現、記述が求められることもわかった。そこで、項目をより詳細化したり、別途、程度（レベル）まで表記したルーブリックを開発するなどして、これらの媒介評価項目と関わる事項について教育効果を導く手段を考えていくことが課題として見えてきた。

次に自己評価結果が低い項目は、評価に関わる自由記述欄に、1) 表現がわかりにくい、2) 実習の中でそのような学びの機会に遭遇することはなかった、3) 学部の授業でもそのようなことは学んでいない、など、表現がわかりづらいことに加えて、実習内で求めにくい媒介目標項目があること、また開発時に整合性を持たせたが実際に受講者である学生から学んでいないとされる学部の授業にと関わる媒介目標項目が項目欄に記載されていることがわかった。そのため、この結果を受けて、今後、わかりにくいとされた項目の表現を修正したり、項目自体をより具体的にイメージしやすいものにする、また実習内で触れにくい項目自体をはずすかどうか、また学部の授業との整合性をより持たせた媒介目標項目の開発が課題となった。

これらの結果を受けて、今年度、終了時点で、媒介目標の修正を行う予定である。

参考文献

- 小柳和喜雄（2004）「豪クインズランド州における初等中等教育のカリキュラム改革の動向」奈良教育大学紀要 第53巻、第1号、pp.275-285.
- 上野ひろ美、松川利広、小柳和喜雄（2005）「教員養成におけるカリキュラム・フレームワークに関する予備的研究 -米国・英国・独逸の研究を参考に-」奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要第14号、pp.147-155.
- 小柳和喜雄（2006）「ドイツにおける教師の情報活用能力を育成するカリキュラムの枠組みに関する研究」奈良教育大学紀要 第55巻第1号、pp.205-219.

付 記

本調査は、平成18年度奈良教育大学学長裁量経費の支援を受けたものである。